

# 自閉スペクトラム症児の偏食に対する応用行動分析的アプローチ：日常場面で実施可能な先行子操作に基づく介入の検討

著者	趙 成河
内容記述	この博士論文は内容の要約のみの公開（または一部非公開）になっています
発行年	2019
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2018
報告番号	12102甲第9110号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00156361">http://hdl.handle.net/2241/00156361</a>

筑波大学審査学位論文（博士）

論文題目：自閉スペクトラム症児の偏食に対する応用行動分析的アプローチ—日常場面で  
実施可能な先行子操作に基づく介入の検討—

人間総合科学研究科 障害科学専攻

氏名 趙 成河

## 〔博士論文概要〕

本研究では、自閉スペクトラム症児とその保護者や教師等を対象とし、アセスメントの方法を新たに考案し、自閉スペクトラム症児の偏食の特性を踏まえた先行子操作に基づいた介入を家庭、学校、施設において実施し、実施可能性と効果を検討することを主な目的とした。各章の概要は以下の通りである。

第1章「自閉スペクトラム症児の偏食」の第1節では、食および偏食の定義について検討した。偏食は健康に悪影響を及ぼす可能性のある要因である。偏食 (food selectivity) の定義は研究者によって様々であり、現状では未だ統一された定義はないと言える。

第1章第2節では、自閉スペクトラム症児における偏食の状況およびアセスメントについて検討した。偏食を含む摂食問題は定型発達児より自閉スペクトラム症児や広汎性発達障害児に多く見られることが明らかになっており、摂食問題の出現率は46～72%に及んでいる。自閉スペクトラム症児には知覚過敏や同一性保持などの特徴があり、そのため偏食の態様は様々であり、食物の種類、食感、ブランド、温度、さらに色についても強いこだわりを示すことが報告されている。一般に、偏食は加齢とともに改善する傾向があるといわれるが、適切な介入をしない限り、偏食の状態が自然に改善する根拠はないとされている。偏食に関するアセスメントには、永井(1983)の食品一覧表を用いた嗜好偏数の評価がある。一般食品64品目の一覧表を用いて、嗜好の偏りを評価している。嗜好度はそれぞれの食品について<固執的・好き・普通・嫌い・拒否的>の5段階で評定する。また、自閉スペクトラム症児の食事時の行動を測定する標準化された尺度 Brief Autism Mealtime Behavior Inventory (BAMBI) がある (Lukens & Linscheid, 2008)。BAMBIは、自閉スペクトラム症児の摂食行動に特化した初めての尺度であり、偏食、食物拒否、および自閉スペクトラム症の特徴の3因子18項目から構成され、5件法で回答を得る。その他、食事記録法や直接観察法がある。

第2章「自閉スペクトラム症児の偏食に対する応用行動分析的アプローチによる介入に関する文献的検討」の第1節では、偏食に対する応用行動分析的アプローチを検討し、先行研究のレビューを行った。応用行動分析学に基づくアプローチは、偏食に対してもその有効性が示されている。これまでは結果操作に基づく介入、特に逃避消去法は、偏食に関する研究において欠かせない要素として認識されていた。しかし、逃避消去法は高度な専門技術を必要とし、自然場面における般化および維持という点で望ましい効果を期待できない可能性があり、また、親に受け入れられにくい可能性もある。この介入方法に対する親の社会的受容性が低いことは、自然場面(家庭や学校場面等)

における般化や維持に影響を及ぼす可能性がある。逃避消去法を家庭や学校場面で実施する場合には、いくつかの課題がある。逃避消去法に伴う食事時の問題行動の生起は、親にとってもう一つの懸念事項であり、負担になる可能性が高い。先行研究のレビューの結果、対象者数は1名が最も多く、年齢は3～6歳が最も多かった。摂食問題の中では摂食拒否より偏食が多く、食事時の問題行動を有している場合が多かった。介入者はセラピストが最も多く、介入場所は家庭と臨床場面が多かった。しかし、家庭場面はクリニック等の臨床場面でトレーニングをした後で実施されることが多かった。標的食物は野菜が最も多く、独立変数（介入方法）は分化強化と逃避消去法が最も多く、次いで刺激フェイディング法が多かった。しかし、先行子操作に基づく介入のみの介入は5件と少なく、介入の多くが結果操作に基づく介入、または結果操作と先行子操作に基づく介入の組み合わせであった。多くの研究で社会的受容性評価を実施しておらず、般化のデータが載っていない場合が多かった。

第2章第2節では、偏食に対する先行子操作に基づく介入の重要性および具体的介入方法について検討した。先行子操作に基づく介入は対象児が問題行動をほとんど示さず、かつ、好まない食物を受け入れる可能性の高いレベルから設定される利点がある。すなわち、この手続きは非嫌悪的な方法であると言える。偏食に対する先行子操作に基づく介入方法には、食物同時提示法（*simultaneous presentation*）、刺激フェイディング法（*stimulus fading*）などがある。食物同時提示法とは、嫌いな食物と好みの食物を同じスプーンや容器に置き、好みの食物に嫌いな食物を埋め込んだり、見えないようにして提示する方法である。いくつかの先行研究では、好みの食物や飲み物を特定することができれば、食物同時提示法のみで逃避消去法を用いない条件でも、対象児の摂食量や摂食する食物の種類が増加する可能性を示唆している。刺激フェイディング法は、好みの食物から嫌いな食物へと体系的に変化させることで、問題行動が誘発されないようにする工夫の一つである。

第3章「本研究の目的」では、本研究の目的、構成、そして倫理的配慮について説明した。

第4章「自閉スペクトラム症児の偏食に対する施設で実施可能な介入の検討（研究Ⅰ）」では、同年齢児に比べ食事摂取量が少なく、摂食可能な食物の種類も限られている知的障害特別支援学校小学部3年の自閉スペクトラム症女児1名を対象に、放課後等デイサービス施設の昼食場面において、嫌いな食物と好みの食物を同時に提示する方法を適用し、摂食量の増加、摂食内容とローレル指数の改善への効果、さらに、偏食に対する先行子操作に基づく介入の有効性や介入の留意点を検討することを目的とした。摂食に関する全般的

アセスメントおよび偏食に関するアセスメントを実施した後、それらの結果を基に保護者と協議して、標的食物を選定した。介入は原則として対象児が施設を全日利用する日の昼食時間 30～40 分程度であった。その結果、一部の標的食物の摂食量の増加、副菜の摂取量の増加、および摂食内容の変化が見られた。ローレル指数については年齢標準には達しなかったものの、介入後に大幅な改善が見られた。以上の結果から、先行子操作に基づく介入方法である食物同時提示法の有効性が示唆され、介入の際の留意点を考察した。

第 5 章「自閉スペクトラム症児の偏食に対する家庭で実施可能な介入の検討 (研究Ⅱ)」では、牛乳への移行ができず、まだ乳児用調製粉乳を飲んでいた自閉スペクトラム症男児 1 名を対象に、牛乳摂取を確立することを目的とし、飲み物フェイディング法を用いて介入を行い、その効果を検討した。データ収集を含めた全ての手続きは家庭場面で母親により実施された。本研究で用いられた飲み物フェイディングのプロトコルは Luiselli, Ricciardi, & Gilligan (2005) で用いられた手続きを修正したものであり、8 つのステップから成っていた。ベースラインと介入では基準変更デザインが適用された。介入終了後、対象児は 100%の牛乳を摂取することが可能になり、1 か月後と 3 か月後のフォローアップでも維持された。また介入に対する母親の社会的受容性も高かった。研究Ⅱでは、逃避消去を用いず、先行子操作に基づいた介入のみの有効性が示され、家庭場面における親による介入の実施可能性が示唆された。

第 6 章「自閉スペクトラム症児の偏食に対する学校で実施可能な介入の検討 (研究Ⅲ)」では、激しい偏食を示す自閉スペクトラム症男児 1 名を対象とし、逃避消去手続きを用いず、刺激フェイディング法と食物同時提示法を組み合わせ、学校場面において教師により介入を実施し、その効果と実施可能性を検討した。介入Ⅰにおいては、刺激フェイディング法のみを実施したが、望ましい結果が得られなかった。介入Ⅱにおいて、食物同時提示法と刺激フェイディング法を組み合わせ、実施した。その結果、3 種類の標的食物を混ぜた後でも対象児の摂食は 100%で安定した。介入Ⅱの終了後、母親の要請により、介入を延長することになり、2 種類の標的食物を追加して介入を継続した。手続きは介入Ⅱと同様であったが、母親が標的食物の各段階の間隔を計画して混ぜていくことにした。介入延長終了後、3 か月まで摂食は維持された。両親と教師は介入の社会的受容性について肯定的に評価していた。研究Ⅲでは、逃避消去を用いず、先行子操作に基づく介入のみの組み合わせを実施し、その効果と実施可能性が示唆されたと考えられる。

以上をまとめると、研究ⅠからⅢの結果を通して、自閉スペクトラム症児の偏食に対して先行子操作に基づく介入を実施した結果、先行子操作に基づく介入のみでも偏食の改善がみられ、その有効性が示唆された。また、施設職員、母親および教師が各場面で実施し

たことから、実施可能性があることも明らかにできた。

第7章「総合考察」では、これまでの研究結果を踏まえ、家庭、学校、施設場面において偏食に関するアセスメントを実施し、先行子操作に基づく介入のみで計画を立案し、偏食の改善への有効性および実施可能性について考察した。著者は外部支援者として行動コンサルテーションの枠組みで各介入に参画した。アセスメント段階で介入実施者の環境および実施可能な範囲を把握し、介入後は毎週、保護者と教師、施設職員に表とグラフ付きの書面で対象児の摂食の推移をフィードバックした。その結果、母親が主体的に介入に係る行動変容が見られた。これらの結果に基づき、自閉スペクトラム症児の偏食への介入を計画する際に、標的食物および介入方法を選定するための流れをフローチャートに整理した。今後の研究では、自閉スペクトラム症児の偏食に関するアセスメント方法の確立および多くの偏食を示す対象にフローチャートを検証する必要があると考えられる。